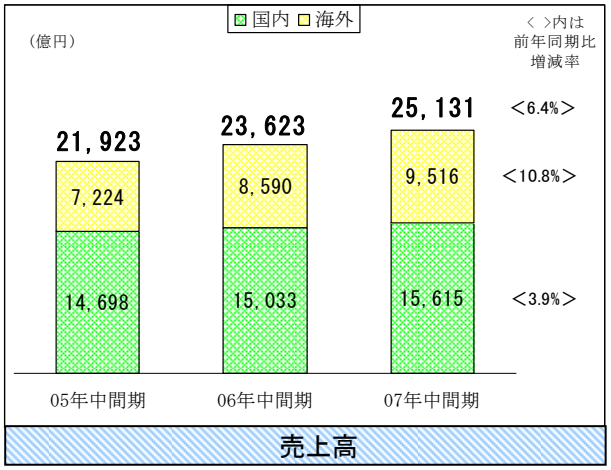
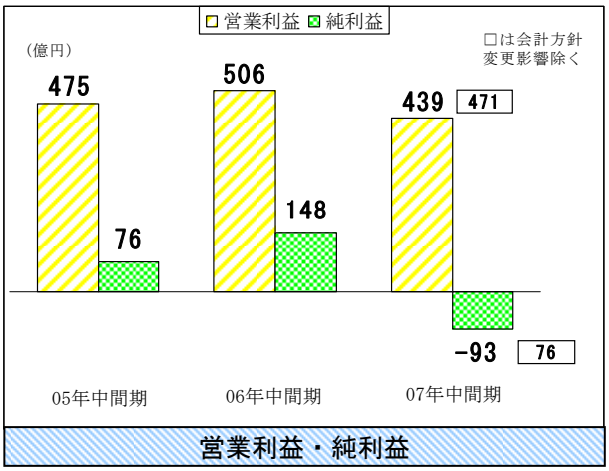
２．連結経営成績及び連結財政状態、連結財務諸表等

【損益の状況】





当中間期の売上高は２兆５，１３１億円と、前年同期比６．４％の増収になりました。サービス事業が好調なテクノロジーソリューションを始めとして全てのセグメントで増収となり、過去最高であった２０００年中間期の売上高を上回りました。

国内は３．９％の増収です。顧客の投資が一巡した携帯電話基地局や基盤ロジック製品は減収となりましたが、金融分野を中心にＳＩビジネスが伸長したほか、アウトソーシングサービスも好調を持続するなどサービス事業が増収となりました。また、携帯電話や９０ｎｍテクノロジーの先端ロジック製品も増収となりました。

海外は１０．８％の増収です。携帯電話向けフラッシュメモリは減収となりましたが、為替の影響やサービス事業での買収影響があったほか、アウトソーシングサービス、ＵＮＩＸサーバ、光伝送システム、ＨＤＤが増収となりました。

営業利益は４３９億円と、前年同期比６７億円の減益になりました。当年度より実施した会計方針の変更影響を除くと４７１億円で、前年同期比３４億円の減益になります。海外を中心に増収となり、売上総利益が前年同期比１６２億円増加しましたが、売上総利益率は２５．２％と０．９ポイント悪化しました。ノートパソコン向けＨＤＤの著しい価格下落の継続や、第１四半期での基盤ロジック製品の所要回復遅れなどによるものです。また、販売費及び一般管理費は、英国やドイツなど欧州市場でのサービス事業の規模拡大や為替影響に加え、次世代ネットワークや先端ロジックに係る開発費増により、前年同期比２３０億円増加しました。

経常利益は２９９億円と、前年同期比７７億円の減益になりました。営業外損益では、前年の第３四半期にスパンション社が持分法適用の対象外となったことなどにより持分法損益が改善した一方、固定資産廃却などの費用が増加しました。

関連会社株式の売却益１１６億円及び中国の関連会社（南通富士通）の上場、増資に伴う持分変動利益２０億円を特別利益に計上したほか、棚卸資産の評価に関する会計基準の早期適用に伴い、期首の棚卸資産残高に係る評価損２５０億円を特別損失に計上しました。

当期純利益は９３億円の損失となりましたが、会計方針の変更影響を除くと７６億円の利益となります。なお、海外子会社からの配当増加や英国での税率変更による税金負担の増加影響がありました。

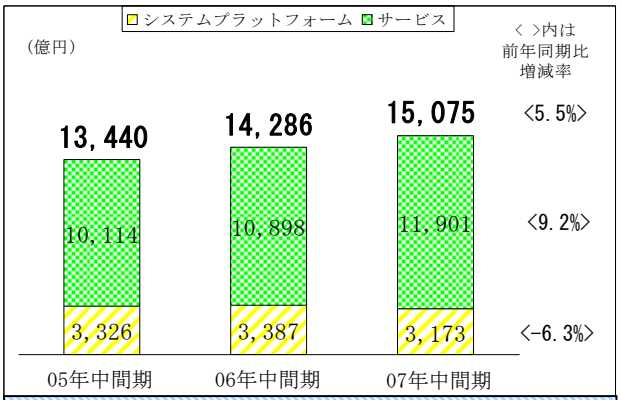
＜１０月２２日公表比＞

１０月２２日の公表値と比べて、中間期の経常利益が約２０億円減少し、当期純利益が約７億円増加しております。表示区分の見直しなどを行ったことによるものです。

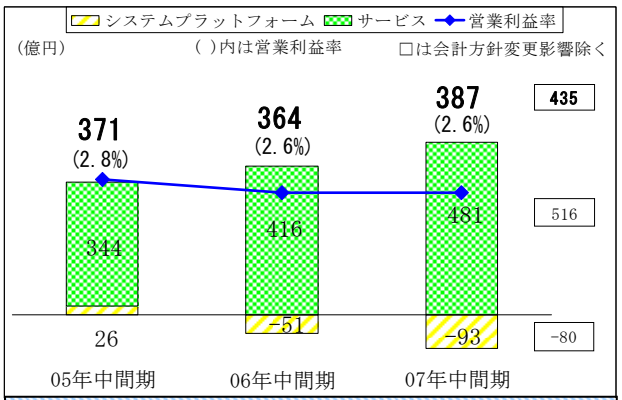
【セグメント別の状況】

当中間期のセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)及び営業利益は以下の通りです。

(1) テクノロジーソリューション



売上高



営業利益

	2007年度 中間期	前年同期比増減率
売　上　高	15,075 億円	5.5 %
国　内	9,273	▲ 1.6
海　外	5,801	19.4

	2007年度 中間期	前年同期比
営　業　利　益	387 億円	22 億円
(会計方針変更影響除く)	(435)	(71)

売上高は１兆５，０７５億円と、前年同期比５．５％の増収になりました。国内はサービス事業が好調に推移しましたが、携帯電話基地局や光伝送システムの伸び悩みにより１．６％の減収となりました。海外は為替の影響やサービス事業での買収影響があったほか、アウトソーシングサービス、ＵＮＩＸサーバ、光伝送システムが伸長し、１９．４％の増収となりました。

営業利益は３８７億円と、前年同期比２２億円の増益になりました。会計方針の変更影響を除くと４３５億円で、前年同期比７１億円の増益になります。携帯電話基地局の減収影響や、英国における光伝送システムの開発投資負担の継続による影響はありましたが、サービス事業やサーバ関連の増収効果、国内ＳＩビジネスの収益力向上により増益となりました。

①システムプラットフォーム

	2007年度 中間期	前年同期比増減率
売　上　高	3,173 億円	▲ 6.3 %
国　内	1,989	▲ 16.2
海　外	1,183	17.0

	2007年度 中間期	前年同期比
営　業　利　益	▲ 93 億円	▲ 41 億円
(会計方針変更影響除く)	(▲ 80)	(▲ 29)

売上高は３，１７３億円と、前年同期比６．３％の減収になりました。国内はサーバ関連がＩＡサーバを中心に堅調に推移しましたが、顧客の投資一巡と投資内容の変化に伴い携帯電話基地局や光伝送システムが伸び悩み、１６．２％の減収となりました。海外は米国サン・マイクロシステムズ社との統合ブランド製品「SPARC Enterprise」の販売開始によりサーバ関連が売上を伸ばしたほか、光伝送システムも北米や英国で伸長し、１７．０％の増収となりました。

営業利益は９３億円の損失で、前年同期比４１億円の悪化となりました。サーバ関連は増収効果や費用効率化により利益が増加しましたが、携帯電話基地局が減収影響に加えＳｕｐｅｒ３Ｇ無線基地局装置の先行投資負担があったほか、光伝送システムも英国における次世代ネットワークの開発費負担が継続しました。

当社は８月に、グループ内のリソース効率化を図り、製販一体の事業運営体制を強化するため、ネットワークプロダクトにおける製造・開発・販売子会社である富士通アクセス及び富士通ワイヤレスシステムズを株式交換により完全子会社化しました。
９月には、海底ケーブルシステムによる地中海及び中国・インド間のＩＰネットワーク構築商談を受注しました。このシステムは、動画配信などのブロードバンドサービス需要の増加に対応するものです。当社グループは、今後とも最先端の光伝送技術と高信頼性を強みとする製品を提供し、グローバルな次世代ネットワークの増強、構築に積極的に貢献してまいります。

②サービス

	2007年度 中間期	前年同期比増減率
売上高	11,901 億円	9.2 %
国内	7,283	3.3
海外	4,617	20.1

	2007年度 中間期	前年同期比
営業利益	481 億円	64 億円
(会計方針変更影響除く)	(516)	(100)

売上高は１兆１，９０１億円と、前年同期比９．２％の増収になりました。国内は保険・証券などの金融分野を中心にＳＩビジネスが伸長したほか、アウトソーシングサービスなども引き続き好調で、３．３％の増収となりました。海外は欧州で為替の影響や買収による規模拡大影響があったほか、アウトソーシングサービスなどが好調を持続し、２０．１％の増収となりました。

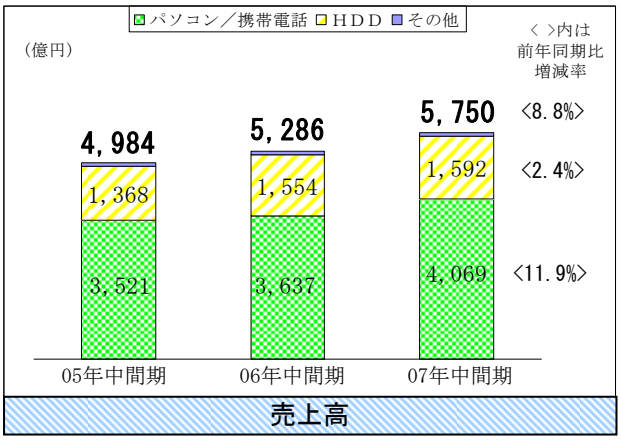
営業利益は４８１億円と、前年同期比６４億円の増益になりました。会計方針の変更影響を除くと５１６億円で、前年同期比１００億円の増益になります。海外サービス事業の規模拡大や為替影響により販売費及び一般管理費が増加しましたが、国内外での増収効果や、国内ＳＩビジネスでのプロジェクト損益の収益性向上により増益となりました。

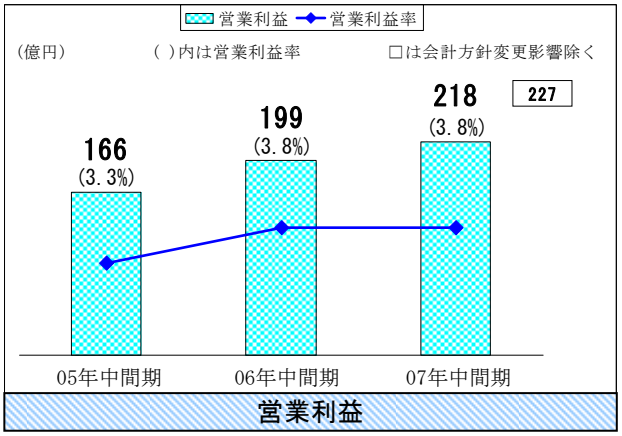
当社グループは、新しい中期計画の柱として「サービス事業の飛躍」を掲げています。そのための大きな取組みが、「ＩＴソリューション」から「ビジネスソリューション」への事業領域の拡大とグローバルなサービス提供能力の強化です。
お客様のＩＴだけではなく、ビジネスプロセスや人を独自の手法や可視化技術を使って見える化し、継続的に改善していく「フィールド・イノベーション」を提案するとともに、ビジネス・プロセス・アウトソーシングの能力拡大を進めます。加えて、サービスの工業化への取組みも進めます。グローバルなサービス提供能力強化のためには、アライアンスの拡大とともに、データセンターやコールセンターの展開、オフショア能力の拡大などをグローバルに進めます。

「フィールド・イノベーション」推進の取組みとして、お客様の経営者や業務部門との接点の強化・拡大を図るための新しい人材としてのフィールド・イノベータの育成をスタートするとともに、各種可視化技術の強化を進めます。また、社内実践をベースとした事業継続マネジメントや、日本版ＳＯＸ法対応ソリューション等のビジネスソリューションにも注力いたします。
サービスの工業化の取組みとして、ＩＴインフラ構築におけるプロセスの標準化と自動化を進めるため、富士通エフサスを中心とした「インフラテクノロジーセンター」を設立するなど運営体制を再編いたしました。

当社グループは９月に、米国にてコンサルティングサービスを展開する会社を買収いたしました。１０月以降にも、スウェーデンを中心に北欧諸地域にてアプリケーションサービスなどを展開するマンデーター社を株式公開買付けにより買収したほか、オセアニア地域にてインフラサービスなどを展開する会社を買収しました。当社グループはお客様の要望にグローバルに応えていくために、今後もサービス提供能力を強化してまいります。

(2) ユビキタスプロダクトソリューション





	2007年度 中間期	前年同期比増減率
売　上　高	5,750 億円	8.8 %
国　内	3,671	9.6
海　外	2,079	7.4

	2007年度 中間期	前年同期比
営　業　利　益	218 億円	18 億円
(会計方針変更影響除く)	(227)	(27)

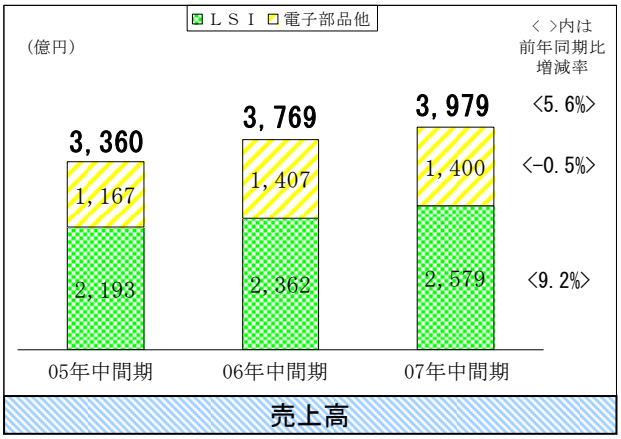
売上高は５，７５０億円と、前年同期比８．８％の増収になりました。国内はパソコンが競争激化により伸び悩みましたが、携帯電話が市場拡大に伴って伸長し、９．６％の増収となりました。海外はＨＤＤが第２四半期に四半期ベースでの過去最高の販売台数を記録するなど好調を持続したほか、ノートパソコンも好調で、７．４％の増収となりました。

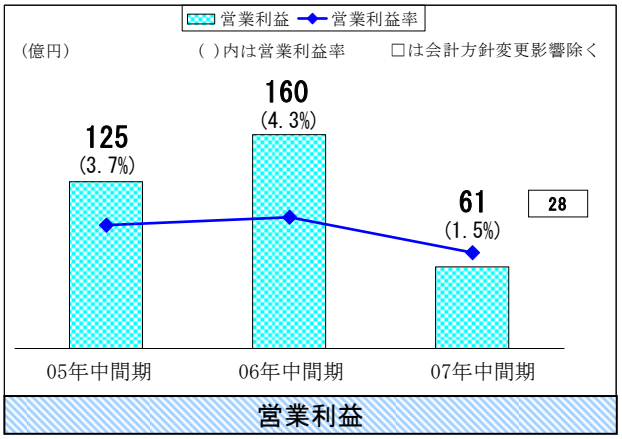
営業利益は２１８億円と、前年同期比１８億円の増益になりました。ＨＤＤはノートパソコン向けの著しい価格下落により悪化しましたが、携帯電話や海外向けパソコンの増収効果、部品コストダウンの推進・費用効率化などにより全体では増益となりました。

昨年から継続していたノートパソコン向けＨＤＤの著しい価格下落については、第２四半期の後半からノートパソコン需要の拡大を受け落ち着きを見せつつありますが、依然、競争環境は厳しい状況にあります。このような中、当社は、ノートパソコンやコンシューマエレクトロニクス製品向けに、薄型・大容量の垂直磁気記録方式の２５０ＧＢモデルの販売を開始いたしました。当社は今後とも、競争力のある製品を順次投入するとともに、コストダウンをより一層推進し、競争力を強化してまいります。

パソコンでは、新コンセプト商品として、世界最小、最軽量のコンバーチブル型ノートパソコン「Ｕシリーズ」の販売を開始いたしました。また、携帯電話では、「らくらくホン」シリーズの強化のため、「しんせつ」「かんたん」「見やすい」「あんしん」を徹底的に追求した「らくらくホンⅣ」の販売を開始いたしました。

(3) デバイスソリューション





	2007年度 中間期	前年同期比増減率
売　上　高	3,979 億円	5.6 %
国　内	2,613	21.2
海　外	1,365	▲ 15.3

	2007年度 中間期	前年同期比
営　業　利　益	61 億円	▲ 98 億円
(会計方針変更影響除く)	(28)	(▲ 131)

売上高は３，９７９億円と、前年同期比５．６％の増収になりました。国内は２１．２％の増収です。９０ｎｍテクノロジーの先端ロジック製品が前年下半期に生産能力を増強した三重工場第１棟の増産効果により増収となりました。また、スパンション・ジャパン社から購入した製造工場でのフラッシュメモリの受託生産開始により売上を伸ばしました。基盤ロジック製品は、第２四半期に入り４四半期ぶりに売上が増加に転じたものの、上期全体としては伸び悩みました。海外は携帯電話向けフラッシュメモリの販売体制見直しなどにより当社海外販社の取扱高が減少したことにより、１５．３％の減収となりました。

営業利益は６１億円と、前年同期比９８億円の減益になりました。会計方針の変更影響を除くと前年同期比１３１億円の減益になります。先端ロジック製品の増収効果はありましたが、基盤ロジック製品の所要回復遅れにより、先端ロジック製品の減価償却費及び開発費の増加を吸収しきれなかったことによるものです。なお、第１四半期は３６億円の損失でしたが、第２四半期は先端ロジック製品の売上伸長などによるＬＳＩの損益改善により９７億円の黒字となりました。

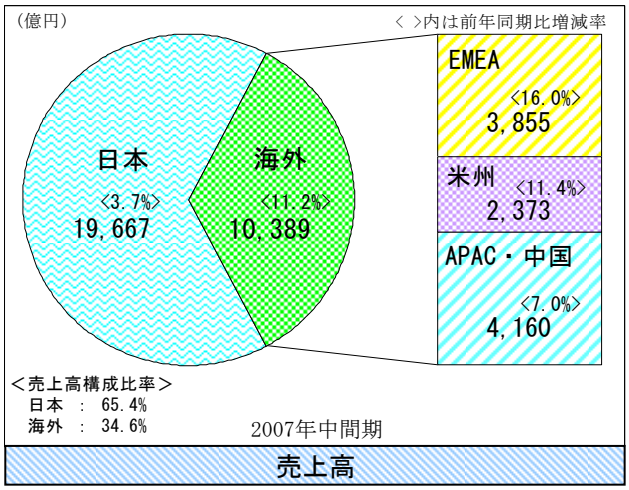
今後の成長エンジンと位置づけビジネス拡大を目指している先端ロジック製品は、前年度の三重工場第１棟における９０ｎｍ生産能力増強に続き、６５ｎｍに対応した第２棟が稼動いたしました。今後の能力増強投資は所要に合わせて進めて行く予定です。

グローバル市場への製品投入によるボリューム確保で収益力強化を図る基盤ロジック製品については、スパンション・ジャパン社から購入した製造工場が操業を開始いたしました。当面は同社からのフラッシュメモリ受託生産が中心となりますが、今後は所要を見極めながら、フラッシュマイコンを主力に基盤ロジック製品の生産を順次拡大してまいります。

当社は製販一体の事業運営体制を強化するため、８月に富士通デバイスを株式交換により完全子会社化し、１０月には「富士通エレクトロニクス」に商号変更した同社に当社販売部門を統合し、電子デバイス製品の販売体制を一本化いたしました。

こうした販売体制の一本化により、電子デバイス製品のワンストップ・ソリューションプロバイダーとして、これまで以上にきめ細かいサービスをお客様に提供してまいります。

＜所在地別＞



〔営業利益〕　（単位：億円）

		2006年度 中間期	2007年度 中間期	前年 同期比
日　本	営業利益	553	565	11
	(利益率)	(2.9%)	(2.9%)	(　　-)
海　外	営業利益	216	165	▲ 51
	(利益率)	(2.3%)	(1.6%)	(▲ 0.7%)
ＥＭＥＡ (欧州・中近東・ｱﾌﾘｶ)	営業利益	92	45	▲ 46
	(利益率)	(2.8%)	(1.2%)	(▲ 1.6%)
米　州	営業利益	53	49	▲ 3
	(利益率)	(2.5%)	(2.1%)	(▲ 0.4%)
ＡＰＡＣ・中国 (ｱｼﾞｱ・ﾊﾟｼﾌｨｯｸ)	営業利益	70	69	▲ 1
	(利益率)	(1.8%)	(1.7%)	(▲ 0.1%)

日本は売上高１兆９，６６７億円と、前年同期比３．７％の増収になりました。携帯電話基地局や基盤ロジック製品は減収となりましたが、サービス事業や携帯電話、先端ロジック製品の売上増により、全体では増収となりました。営業利益は５６５億円と、前年同期比１１億円の増益になりました。ノートパソコン向けＨＤＤの競争激化や、携帯電話基地局、基盤ロジック製品の減収影響はありましたが、サービス事業や携帯電話などの増収効果、ＳＩビジネスでのプロジェクト損益の収益性向上、パソコンやサーバ関連などでの部品コストダウンの推進・費用効率化により、増益となりました。

海外は全ての地域で伸長し、前年同期比１１．２％の増収になりました。為替の影響やサービス事業での買収影響があったほか、アウトソーシングサービスなどが引き続き好調に推移しました。営業利益は１６５億円と、前年同期比５１億円の減益になりました。次世代ネットワークに係る開発費などの戦略費用が増加したほか、買収に伴う費用増の影響がありました。

ＥＭＥＡは売上高３，８５５億円と、前年同期比１６．０％の増収になりました。為替影響があったほか、アウトソーシングサービスが英国や買収で規模を拡大したドイツで伸長し、光伝送システムも増収となりました。営業利益は４５億円と、前年同期比４６億円の減益になりました。光伝送システムの次世代ネットワークに係る開発費負担が高水準であったことに加え、サービス事業の買収に伴う費用増や為替影響などもありました。

米州は売上高２，３７３億円と、前年同期比１１．４％の増収になりました。ＨＤＤ、光伝送システム、流通ソリューションビジネスなどが増収となったほか、期中での円安影響などもありました。営業利益は４９億円と、ほぼ前年同期並みでした。増収効果はありましたが、ＩＡサーバなどのビジネス立上げに伴い拡販費用を増加させた影響がありました。

ＡＰＡＣ・中国は売上高４，１６０億円と、前年同期比７．０％の増収になりました。オセアニア地域におけるアウトソーシングや保守サービスが好調だったほか、ＨＤＤも売上を伸ばしました。営業利益は６９億円と、ほぼ前年同期並みでした。

当社グループは、グローバルなサービス提供能力を拡大するため、９月に米国でコンサルティングサービスを展開する会社を買収したほか、１０月以降も、北欧地域やオセアニア地域でサービスビジネスを展開する会社を買収しました。

【最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更】

当社が上場する欧州市場は、欧州域外企業に対し２００９年より国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）による財務諸表の開示を義務付けています。当社グループにおいては、日本基準とＩＦＲＳのコンバージェンス（統合）の進展を踏まえて、これまでにもソフトウェアの開発契約について進行基準を適用するなど、日本基準が許容する範囲でＩＦＲＳとの整合性をとる努力をしてまいりました。こうした取り組みの一環として、当年度においては、ビジネス管理のしくみの見直しと合わせて、以下の会計方針の変更を実施しました。今後とも日本基準とＩＦＲＳのコンバージェンスの進展に従い、必要な見直しを行ってまいります。

（１）棚卸資産評価基準の変更

当社グループは、「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第９号）」を当年度より早期適用し、棚卸資産の評価基準を原価法から低価法（※）に変更いたしました。

棚卸資産のうち、保守などのサービスのために保有する部品については、従来、取得原価で評価し、使用の時に費用化し、使用されなかった部品は廃却時に損失認識しておりましたが、より厳格に収益と対応させるため、当年度よりサポート期間にわたって規則的に切下げる方法に変更いたしました。この評価基準変更に伴い、期首在庫に係る一時的な切下げ額１６２億円を特別損失に計上しました。

従来実施していた不健全棚卸資産の発生を防止し有効活用するプロセスに加え､収益性低下のリスクを評価する体制を整備したことから、正味売却価額と取得原価を比較するとともに、営業循環からはずれて滞留する棚卸資産について、将来の処分リスクを見込んだ切下げを実施いたします。この管理体制及び評価基準の変更に伴い、期首在庫に係る一時的な切下げ額８８億円を特別損失に計上いたしました。

これらの変更により、当中間期の営業利益は２１億円減少しました。なお、通期では２０億円減少する見込みです。

※新会計基準適用後、現行の「低価法」は、「原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）」と表記されます。

（２）有形固定資産の減価償却方法等の変更並びに耐用年数及び残存価額の見直し

従来、当社及び国内子会社は有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用する一方、海外子会社は主に定額法を採用しておりました。当年度より主として定額法に統一するとともに、あわせて耐用年数についてもビジネス実態に応じた回収期間を反映したものとし、残存価額についても実質的残存価額（原則としてゼロ）といたしました。見直しの結果、主要資産の耐用年数は従来よりも短くなりました。この変更及び見直しは、当社グループの主要ビジネスにおける、アウトソーシングビジネスのグローバル展開とデバイスソリューションビジネスのロジックビジネスへの集中といった事業環境の変化と新規設備の稼動により行うもので、当該変更の結果、投資後の減価償却費を安定的な収益とより厳格に対応させ、より適切に各々のビジネスの業績を表すことができるようになります。

当社グループのコアビジネスであるテクノロジーソリューションビジネスでは、サービスビジネス、特にお客様に長期間にわたり運用サービスを提供するアウトソーシングビジネスの重要性が増しております。アウトソーシングビジネスの収益生成のパターンは原則として期間ごとに定額です。

また、デバイスソリューションビジネスにおいては、価格下落や需要変動が激しいメモリー等のビジネスから段階的に撤退した結果、お客様と長期的に良好な関係を築くことがベースとなるロジックビジネスが主体となりました。主力の三重工場では、２００６年度下期に第１棟の増産投資が完了してフル操業となり、当年度には第２棟が稼動しました。先端ロジックについては、微細化に伴い大規模な初期投資が一時に必要となる一方、量産出荷の本格化までに１年以上を要し、その後は生産能力に応じて一定期間収益が安定して得られるようになります。

この変更及び見直しに伴い、当中間期の営業利益は３７億円増加しました。通期では１４０億円増加する見込みです。前年度末までに取得価額の５％まで償却を完了した設備（約４００億円）について残存価額をゼロとして５年間で減価償却を再開したことによる償却費の増加額４０億円及び８０億円がそれぞれ中間期及び通期の影響額には含まれています。

なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引について、連結財務諸表では売買処理を採用済みでしたが、個別財務諸表では賃貸借取引に準じた会計処理を行っておりました。単独でのリース資産の増加にともない、今般の減価償却方法等の変更と合わせて、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第１３号）」を早期適用し、売買処理に変更いたしました。単独業績への影響は軽微であり、連結業績への影響はありません。

減価償却方法等の変更等により、投資の回収状況をきちんと「見える化」し、確実にリターンを得るための経営管理を行ってまいります。

（３）収益認識基準の変更

当社グループはこれまでパーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品については、売上収益の認識を出荷時点としておりましたが、当年度よりお客様に納品した時点に変更しております。なお、他のシステム製品については検収時点で収益を認識し、ソフトウェアの開発契約については進行基準により収益を認識しています。

この変更により、当中間期の売上高が４２億円、営業利益が１０億円減少しました。なお、通期での影響は軽微と見込んでおります。

（４）退職給付積立不足償却額の表示区分の変更

退職給付積立不足償却額については、従来、営業外費用として処理しておりましたが、当年度より売上原価又は販売営業費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。当社及び国内の連結子会社が加入する確定給付型の退職給付制度は、過年度において多額の退職給付積立不足額を有しておりましたが、２００３年以降、厚生年金基金の代行返上、年金制度改訂、運用資産のアセットアロケーションの見直しなどの施策を順次実施してきたことや、年金資産の運用好転もあり、積立不足額は大きく減少しました。この結果、退職給付積立不足償却額について、時価変動リスクの軽減により費用発生の特殊性が低下し、また、金額的重要性も低下したことから、当該変更を行いました。

この変更による経常利益及び当期純利益への影響はありませんが、当中間期の営業利益は３７億円減少しました。なお、通期では営業利益が７０億円減少する見込みです。

〔会計方針の変更影響額（連結）〕

（単位：億円）

	中間期（実績）	棚卸資産評価基準変更	減価償却方法の変更等	退職給付積立不足償却額の表示変更他	通期（予想）	棚卸資産評価基準変更	減価償却方法の変更等	退職給付積立不足償却額の表示変更他
営業利益	▲ 32	▲ 21	37	▲ 48	50	▲ 20	140	▲ 70
経常利益	7	▲ 21	38	▲ 10	120	▲ 20	140	－
特別損失	▲ 250	▲ 250	－	－	▲ 250	▲ 250	－	－

＜主要セグメントの営業利益への影響額＞

テクノロジーソリューション	▲ 48	▲ 13	▲ 5	▲ 29	▲ 60	▲ 10	10	▲ 60
システムプラットフォーム	▲ 12	▲ 1	▲ 5	▲ 5	－	－	－	－
サービス	▲ 35	▲ 12	－	▲ 23	▲ 60	▲ 10	10	▲ 60
ユビキタスプロダクトソリューション	▲ 9	2	▲ 4	▲ 7	－	－	－	－
デバイスソリューション	32	▲ 9	51	▲ 8	110	▲ 10	130	▲ 10

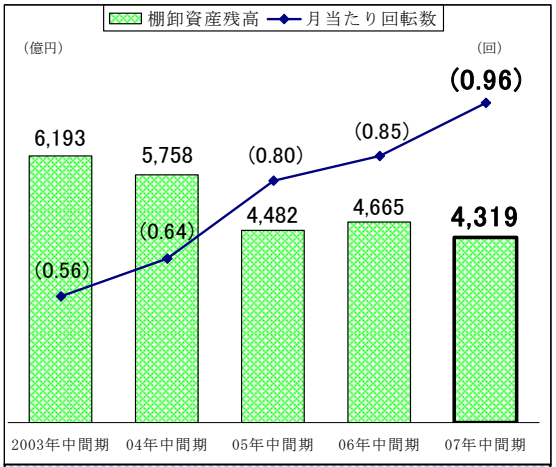
【資産、負債、純資産の状況】

	2007年度 中間期末	前年同期末比	2006年度末	前年度末比
総資産	42,001 億円	4,318 億円	39,437 億円	2,563 億円
（棚卸資産）	（ 4,319 ）	（ ▲ 345 ）	（ 4,123 ）	（ 195 ）
有利子負債	11,170	2,347	7,458	3,712
（ネット有利子負債）	（ 3,313 ）	（ ▲ 1,354 ）	（ 2,971 ）	（ 342 ）
純資産	11,258	487	11,607	▲ 348
（資本剰余金）	（ 2,490 ）	（ ▲ 2,489 ）	（ 4,980 ）	（ ▲ 2,489 ）
（利益剰余金）	（ 2,855 ）	（ 3,173 ）	（ 543 ）	（ 2,311 ）
Ｄ／Ｅレシオ	1.17 倍	0.19 倍	0.77 倍	0.40 倍
（ネットＤ／Ｅレシオ）	（ 0.35 ）	（ ▲ 0.17 ）	（ 0.31 ）	（ 0.04 ）

当中間期末の総資産残高は４兆２，００１億円と、流動資産を中心に前年同期末比４，３１８億円増加しました。流動資産は、今後の社債償還資金として社債を新たに発行したことに伴い現預金及び有価証券が増加したほか、売上増に伴い売掛債権が増加しました。棚卸資産は４，３１９億円と、前年同期末比３４５億円減少し、資産効率を示す月当たり回転数は０．９６回と、前年同期末比０．１１回増加しました。固定資産は三重工場の生産能力増強投資などで有形固定資産が増加しましたが、前年下期にファナック社株式等の売却を行ったことにより投資有価証券は減少しました。

負債残高は３兆７４２億円と、有利子負債を中心に前年同期末比３，８３１億円増加しました。有利子負債残高は１兆１，１７０億円、Ｄ／Ｅレシオは１．１７倍となりましたが、現金及び現金同等物の期末残高を控除した後のネット有利子負債残高は３，３１３億円、ネットＤ／Ｅレシオは０．３５倍となりました。

純資産は１兆１，２５８億円と、前年同期末比４８７億円増加しました。なお、当社取締役会決議に基づくその他の剰余金の処分により資本剰余金２，４０４億円を利益剰余金に振替えております。



棚卸資産残高・月当たり回転数

【キャッシュ・フローの状況】

	2007年度 中間期	前年同期比	期末日休日の影響を除く前年同期比
営業キャッシュ・フロー	1,520 億円	▲ 320 億円	366 億円
投資キャッシュ・フロー	▲ 1,319	▲ 129	211
フリー・キャッシュ・フロー	200	▲ 449	578
財務キャッシュ・フロー	3,152	3,887	

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは１，５２０億円のプラスとなりました。前年同期比３２０億円の収入減ですが、期末日が休日で買掛債務などの支払いが翌期に延伸となった影響を除くと、棚卸資産の効率化や、売掛債権の回収が進んだことなどにより、３６６億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは１，３１９億円のマイナスとなりました。関連会社株式の売却収入はありましたが、三重工場の生産能力増強投資などの支出があったことによるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは２００億円のプラスと、前年同期比４４９億円の収入減ですが、期末日休日の影響を除くと５７８億円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、３，１５２億円のプラスとなりました。株式交換により関係会社を完全子会社化するため自己株式を取得しましたが、下期の社債償還資金として普通社債１，０００億円を、２００９年満期転換社債の潜在的な償還負担に対し分散・平準化を目的として転換社債２，０００億円を発行したことなどによるものです。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は７，８５７億円と前年度末比３，３７０億円増加しました。